

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ワールド・ベスト・カンパニー（日本）（愛称 WBC日本）」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第9期末(2017年8月23日)

償 還 価 額	12,971円54銭
純 資 産 総 額	108百万円
第9期	
騰 落 率	10.4%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# ワールド・ベスト・カンパニー（日本） （愛称 WBC日本）

追加型投信／国内／株式

## 【償還】

作成対象期間：2017年4月18日～2017年8月23日

## 交付運用報告書

第9期（償還日 2017年8月23日）

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

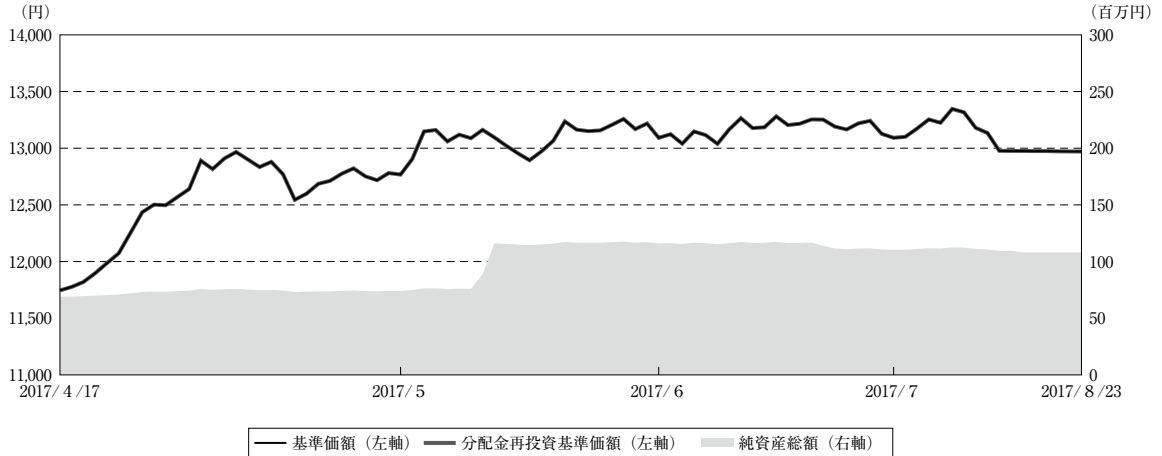
※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2017年4月18日～2017年8月23日）



期 首：11,746円

期末（償還日）：12,971円54銭（既払分配金（税引前）：－円）

騰 落 率： 10.4% （分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年4月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、電気機器、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、安川電機、ミネベアミツミなどが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、食料品、水産・農林業、建設業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、NTN、日本水産、清水建設などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年4月18日～2017年8月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 73 (35) (35) (3)	% 0.568 (0.271) (0.271) (0.027)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株式)	46  (46)	0.359  (0.359)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用  (監査費用)  (その他)	1  (0)  (0)	0.004  (0.004)  (0.000)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	120	0.931	
期中の平均基準価額は、12,862円です。			

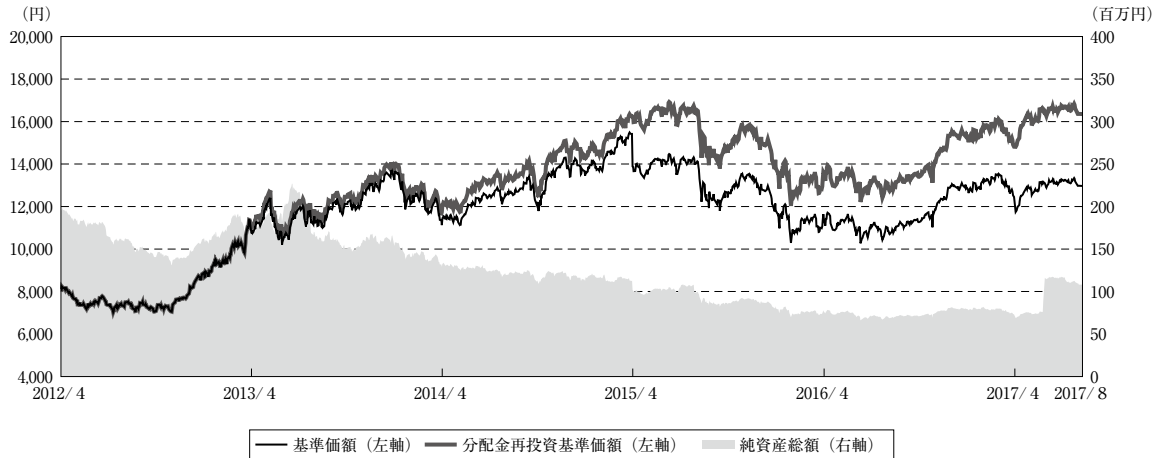
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年4月16日～2017年8月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年4月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年4月16日 期初	2013年4月15日 決算日	2014年4月15日 決算日	2015年4月15日 決算日	2016年4月15日 決算日	2017年4月17日 決算日	2017年8月23日 償還日
基準価額 (円)	8,088	10,847	11,128	13,888	11,400	11,746	12,971.54
期間分配金合計(税引前) (円)	—	300	300	1,500	200	700	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	37.8	5.4	38.3	△16.5	9.2	10.4
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	40.2	5.4	42.0	△15.2	8.9	5.9
純資産総額 (百万円)	196	175	129	101	76	68	108

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、2017年8月23日の騰落率は2017年4月17日との比較です。
- (注) 日経平均株価（225種）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

## 投資環境

（2017年4月18日～2017年8月23日）

国内株式市場は、2017年4月下旬に行われた仏大統領選（第一回投票）で極右候補の得票が伸び悩み、欧州政治情勢に対する懸念後退と円安ユーロ高が進行したことなどから、上昇して始まりました。5月に入ってから、国内企業の2016年度決算発表で業績回復が確認されたことなどが好感され、一段と上昇する動きとなりました。その後は、短期間での株価上昇による過熱感から利益確定売りが増加したほか、米トランプ大統領とロシアとの関係を巡りトランプ政権への懸念が強まったことなどが上値を抑える要因となり、高値圏でもみ合う動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2017年4月18日～2017年8月23日）

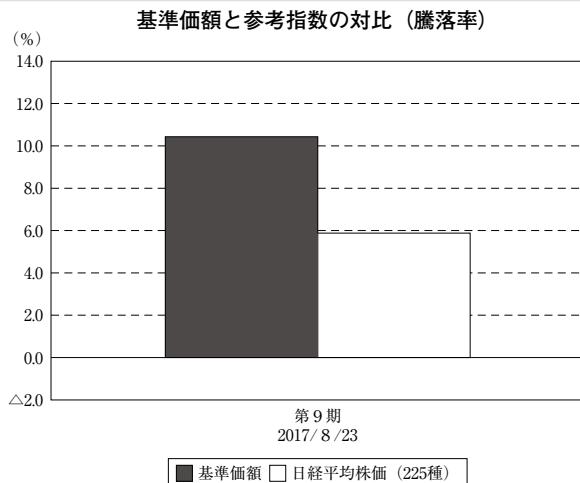
当ファンドの運用につきましては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価（225種）の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を考慮して投資を行いました。

なお2017年8月後半には、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年4月18日～2017年8月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）参考指数は、日経平均株価（225種）です。

## お知らせ

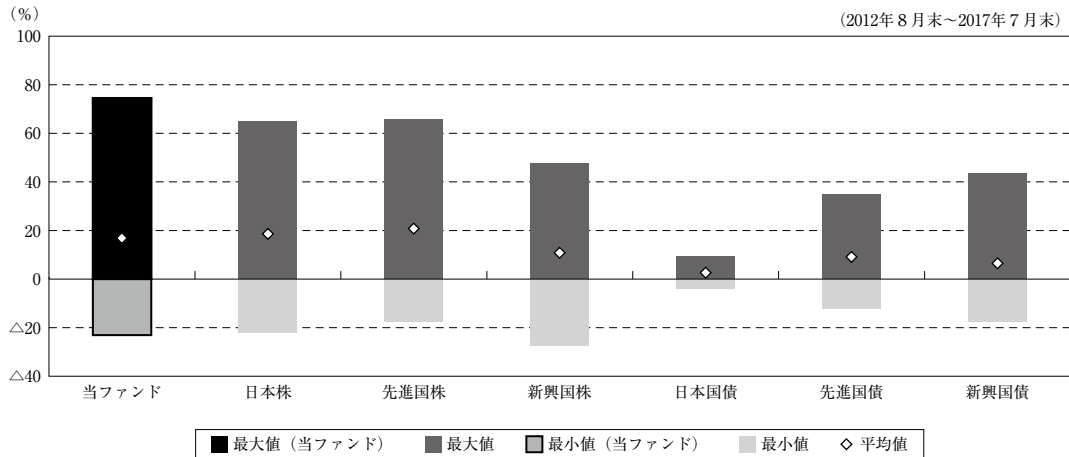
- ・ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である5億口を下回る状態が継続しており、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難となっておりました。こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。
- 書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2017年8月23日をもちまして信託終了（繰上償還）することとなりました。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2009年4月30日から2017年8月23日（当初2019年4月15日）までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本を代表する企業（ベスト・カンパニー）の株式に投資します。 銘柄の選定にあたっては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価（225種）の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄数を20～30銘柄程度とします。 株式の実質組入比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以上100%以下の範囲内で弾力的に変更し、投資環境や市況動向に柔軟に対応した運用を行います。なお、株価指数先物取引を利用する場合は、株式の実質組入比率の引き下げ（売建て）に限定します。 有価証券の組入比率は、投資信託財産総額の50%超とします。また、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。
分配方針	毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	74.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△23.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	16.8	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年8月23日現在)

有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項目	第9期末(償還日)
	2017年8月23日
純資産総額	108,088,787円
受益権総口数	83,327,651口
1万口当たり償還価額	12,971円54銭

(注) 期中における追加設定元本額は30,841,407円、同解約元本額は6,227,899円です。



### ＜当ファンドの参考指数の著作権等について＞

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。